

3. 商工・労働

	タイトル	意見等
1	最低賃金について	今回の最低賃金の決定について、全国の中程の水準となり見かけはよかったですと思います。放課後児童クラブの運営は、10月からの賃金アップによりまた運営が厳しくなるのでは？と不安です。テレビでは、メリットを放送していますが、決まった運営費の中で社会保険を2人分払う余裕はありません。かと言って、パートの方の103万円130万円の壁がかわらなければ、最低賃金があがって喜ぶ労働者はどれだけいるのでしょうか？
2	新地域商社について	○後藤田正純徳島県知事は三菱商事と共同で「徳島県地産外商公社」を設立しなければならない。
3	賃上げ応援！労働生産性向上投資促進事業について	○ 後藤田正純徳島県知事は独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部と一体となつて、徳島県内の個々の中小企業の経営革新・経営の近代化・経営の合理化・経営の高度化による中小企業支援対策がなされなければならない。 ※ 具体的には、弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士・技術士・弁理士・社会保険労務士などによる経営相談
4	徳島バッテリーバレー構想について	○後藤田正純徳島県知事は国から「徳島バッテリーバレー経済技術開発構造改革特区」の認定を受けて、徳島県に百人以上雇用できる百社以上のバッテリー関連企業の企業立地を行って、徳島県の経済発展や経済成長を進展しなければならない。 ※ 「徳島バッテリーバレー・新規一万人雇用拡大事業」の実施 ※ 徳島県がペロブスカイト太陽電池や全固体電池の製造生産の拠点基地となる。 ※ 三菱ケミカル、GSユアサ、日本ガイシ、住友電工、旭化成、日立化成、古河電池、村田製作所などのバッテリーバレー関連企業の企業立地の促進 ※ 専門的知識や専門的技術を有する高度人材たる理学博士の学位を有する外国人教授並びに工学博士の学位を有する外国人教授の徳島県への招聘を行う。 ⇒ マサチューセッツ工科大学(MIT)、カリフォルニア工科大学、スタンフォード大学、オックスフォード大学ど ※ 徳島大学理工学部へ東京大学理学部の教授並びに東京大学工学部の教授、東京工業大学(理学院・工学院・物質理工学院)の教授を招聘する。
5	徳島県賃上げ応援サポート事業	○徳島県が賃上げ応援サポート事業においては、社会保険労務士だけでは足りません。厚生労働省国務大臣の定める基準の専門的知識を有する高度人材たる辯護士(法務)、公認会計士(会計並びに金融)、税理士(税務並びに金融)、中小企業診断士(経営診断並びに経営相談)、技術士(技術開発)、弁理士(特許)の幅広い人材の中小企業の支援体制が構築できるようにしなければならない。また、中小企業基盤整備機構四国本部からの資金繰りの支援が得られるしなければならない。
6	徳島県賃上げ応援サポート事業	○後藤田正純徳島県知事は徳島県賃上げ応援サポート事業では、中小企業庁並びに中小企業基盤整備機構四国本部と一体となつて、徳島県内の中小・小規模事業者の経営革新による経営の近代化・経営の高度化・経営の多角化・経営の合理化・経営の情報化ができるようにしなければならない ※ 具体的には、新商品の開発の支援並びに新サービスの開発の支援 ※ 具体的には、新技術の技術開発の支援 ※ 具体的には、新たなマーケティング戦略の支援並びに新たなマネジメント戦略の支援
7	徳島バッテリーバレー構想について	○後藤田正純徳島県知事は徳島バッテリーバレー構想で、メイドイン徳島発の蓄電池バッテリーで世界中を躍り動かさなければならない。 ※ 具体的には、徳島県が世界の蓄電池バッテリー工場になる。 ※ 具体的には、徳島バッテリーバレー新規一万人雇用拡大事業の実施 ※ 具体的には、国の徳島バッテリーバレー経済技術開発構造改革特区の認定
8	徳島県賃上げ応援サポート事業について	○後藤田正純徳島県知事は中小・小規模事業者の労働経済学における付加価値労働生産性を高めなければならない。 ※ 労働経済学の付加価値労働生産性の計算式=付加価値額÷労働量
9	中小企業対策について	○後藤田正純徳島県知事は、徳島県に現場主義に基づいて中小企業庁・経済産業省四国経済産業局・中小企業基盤整備機構四国本部のICTサテライト・オフィス徳島事務所を開設しなければならない。 ※ 中小企業・小規模事業者の経営革新・経営の合理化・経営の近代化並びに経営の情報化・経営の多角化による新商品の開発、新サービスの開発、新技術の開発